

## 今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

### 米国経済

6月22～23日の米連公開市場委員会(FOMC)では、2008年12月から据え置かれている政策金利(史上最低の0～0.25%)を当面維持する方針が示されたが、金融危機後に開始した流動性供給策は、6月末日をもって全て終了した。一方、このFOMCの議事録(7月14日公表)では、10年の米国実質GDP成長率の見通しが前年比3.0～3.5%(前回は同3.2～3.7%)に下方修正されるとともに、一部委員がデフレへの懸念を示していることが明らかになった。また、6月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前年比12.5万人と6ヵ月ぶりに減少した。こうしたことから、米国経済の先行きに対する悲観論が強まった。

### 国内経済

日本経済は、輸出や生産面で緩やかな持ち直しが続く。日銀短観(6月調査)では、大企業製造業の業況判断DIが1と前回(14)から大幅に改善し、先行き9月も3とプラス幅が拡大する見通し。5月の鉱工業生産(確報値)は前月比0.1%と上昇し、先行き6、7月も上昇が見込まれている。一方、5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比9.1%と3ヵ月ぶりに減少。雇用悪化にも歯止めがかかったが、本格的な回復までには時間を要すると見られている。

### 株価・金利・為替

日経平均株価は、世界経済の先行き不安によって米株安や円高が進行したことを背景に、7月上旬に9,100円台まで下落したが、その後は米国株価の回復と円安進行から上昇し、9,800円台目前まで回復。しかし、米国経済の先行き不安が再燃したことから、直近は再び軟調な展開に。新発10年国債利回りは、投資家の「質への逃避」が続くなかで大幅に低下し、7月上旬に03年8月以来の1.1%割れとなった。その後も長期金利は低水準でもみ合い、7月中旬に再び1.1%を割り込んだ。外国為替市場は、米国経済の減速懸念の高まりにより消去法的に円が買われる展開となり、7月上旬には一時対ドルで86円台まで円高が進んだ。その後は米国や新興国の株価が反発したことを受けて一時ドルが買い戻されたが、中旬以降は米国経済の先行き不安が再燃したことから、再び円高圧力が強まっている。一方、ユーロは7月上旬までは世界経済の減速懸念のなかで売られる場面もあったが、中旬以降は欧州信用不安がある程度払拭されつつあるとの見方が強まり、直近の1ユーロは1.2ドル台後半、112円前後で取引されている。

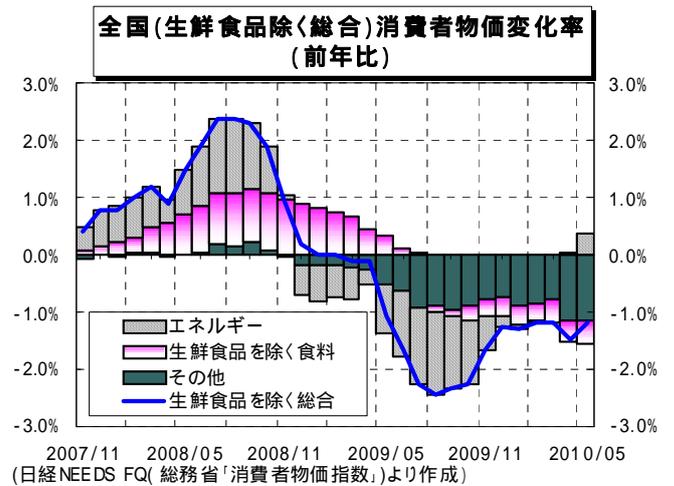
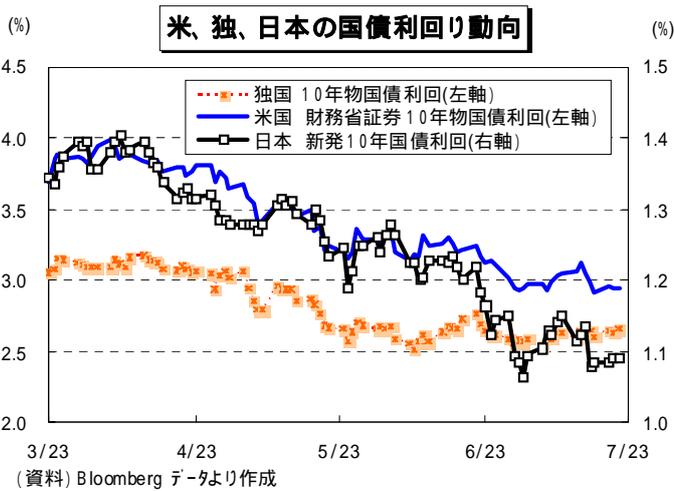
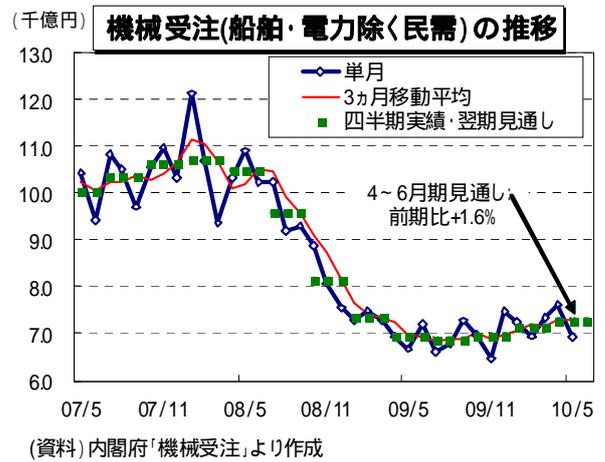
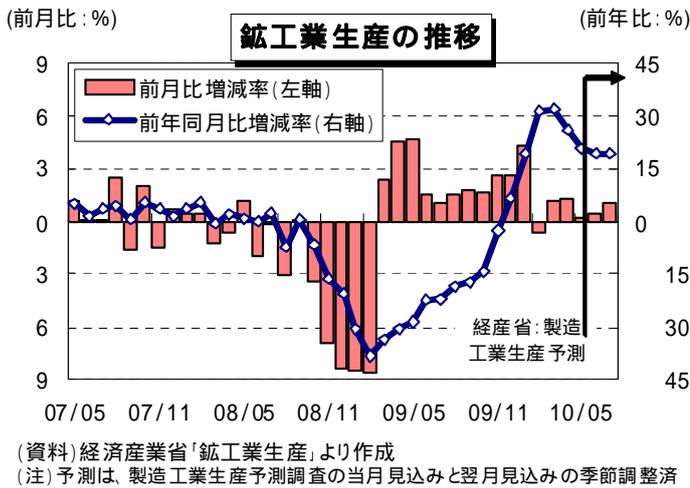
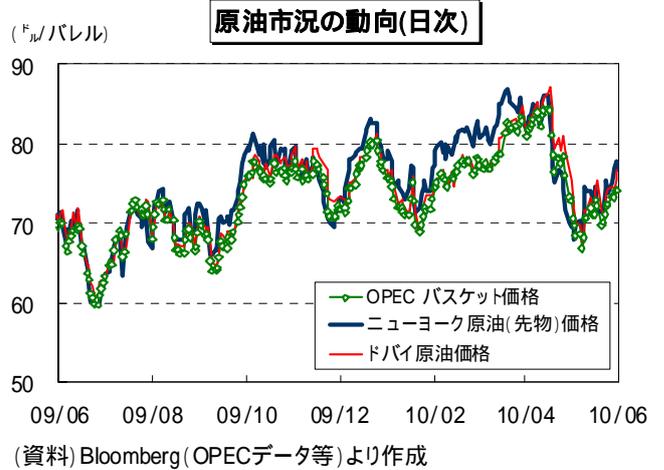
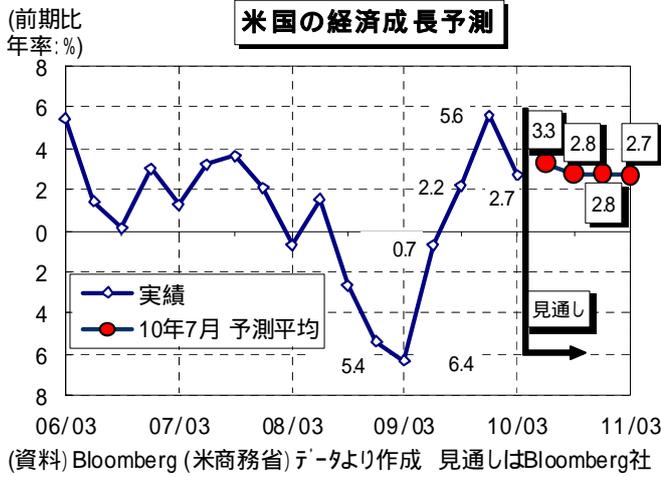
### 原油市況

原油価格(WTI期近)は、人民元高が中国の資源需要を後押しするとの観測から6月後半に上昇した場面もあったが、世界経済の先行き不安の拡大によって反落し、7月上旬には1バレル=71ドル台となった。その後は世界経済の減速懸念の後退に合わせて上昇し、直近は1バレル=76ドル前後でもみ合っている。

### 日銀の金融政策

日銀は08年12月19日の金融政策決定会合以降、政策金利を0.1%に維持しているが、10年7月14～15日の会合でも政策金利は変更されなかった。また、この会合では4月に公表した展望レポートの中間評価が行われ、10年度の実質GDP成長率の見通しが前年度比1.8%から同2.6%へと上方修正された。(10.7.22現在)

## 内外の経済金融データ



詳しくは、ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)トピックス「今月の経済・金融情勢(7月)」へ